

平成 28 年度

甲州市^{一般会計}_{特別会計} 決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

甲州市監査委員

甲州監第15号
平成29年8月18日

甲州市長 田 辺 篤 様

甲州市監査委員 長 瀬 静 男

甲州市監査委員 古 屋 久

平成28年度甲州市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	審 査 の 概 要	2
(1)	一 般 会 計	
	総 括	4
	歳 入	5
	歳 出	14
(2)	特 別 会 計	
	①国民健康保険事業特別会計	20
	②診療所事業特別会計	23
	③後期高齢者医療特別会計	24
	④介護保険事業特別会計	26
	⑤居宅介護予防支援事業特別会計	28
	⑥訪問看護事業特別会計	29
	⑦下水道事業特別会計	30
	⑧簡易水道事業特別会計	32
	⑨大藤財産区特別会計	34
	⑩神金財産区特別会計	35
	⑪萩原山財産区特別会計	36
	⑫竹森入財産区特別会計	37
	⑬岩崎山保護財産区管理会特別会計	38
6	審 査 所 見	39
	財 産 に 関 す る 調 書	
	①公有財産	40
	②物品	40
	③基金	41

平成 28 年度 甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成 28 年度 一般会計歳入歳出決算
平成 28 年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 訪問看護事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 大藤財産区特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 神金財産区特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 萩原山財産区特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 竹森入財産区特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 岩崎山保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度 財産に関する調書
平成 28 年度 基金運用状況に関する調書

2 審査の期間

平成 29 年 7 月 11 日から平成 29 年 8 月 8 日まで

3 審査の方法

審査に付された、一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに証憑書類の照合精査や、関係職員から内容を聴取し、予算執行状況及び財政状況等について審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、誤りのないものと認められた。

予算執行及び事務処理については、一部に留意、改善されたい事項があるものの概ね適正に処理されているものと認められる。

審査の概要は、次のとおりである。

(注) 本書において、表示数値未満は四捨五入した。

5 審査の概要

平成 28 年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

会計別	区分	予算現額	歳入		
			決算額	予算と決算の比較	収入率
一	般 会 計	19,169,136,900	18,595,663,097	△ 573,473,803	97.0
特	別 会 計	11,425,840,800	11,203,655,298	△ 222,185,502	98.1
内 訳	国民健康保険事業	5,036,423,000	4,906,358,401	△ 130,064,599	97.4
	診療所事業	83,154,000	79,149,986	△ 4,004,014	95.2
	後期高齢者医療	393,854,000	378,267,970	△ 15,586,030	96.0
	介護保険事業	3,658,823,600	3,646,209,503	△ 12,614,097	99.7
	居宅介護予防支援事業	17,350,000	20,805,582	3,455,582	119.9
	訪問看護事業	52,278,000	46,819,251	△ 5,458,749	89.6
	下水道事業	1,420,702,000	1,386,484,497	△ 34,217,503	97.6
	簡易水道事業	734,553,200	708,484,616	△ 26,068,584	96.5
	大藤財産区	4,475,000	5,099,224	624,224	113.9
	神金財産区	5,912,000	6,906,685	994,685	116.8
	萩原山財産区	16,792,000	17,626,366	834,366	105.0
	竹森入財産区	925,000	958,293	33,293	103.6
	岩崎山保護財産区管理会	599,000	484,924	△ 114,076	81.0
合	計	30,594,977,700	29,799,318,395	△ 795,569,305	97.4

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、

予算現額 30,594,977,700 円

歳入決算額 29,799,318,395 円（収入率 97.4%）

歳出決算額 29,108,806,441 円（執行率 95.1%）

歳入歳出差引額（形式収支額）690,511,954 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 65,861,029 円を除いた、平成 28 年度決算の実質収支額は 624,650,925 円となった。

(単位：円・%)

歳 出			歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
決 算 額	予算と決算の比較	執行率			
17,995,292,096	1,173,844,804	93.9	600,371,001	65,861,029	534,509,972
11,113,514,345	312,326,455	97.3	90,140,953	0	90,140,953
4,878,568,757	157,854,243	96.9	27,789,644	0	27,789,644
78,115,238	5,038,762	93.9	1,034,748	0	1,034,748
376,228,490	17,625,510	95.5	2,039,480	0	2,039,480
3,600,336,037	58,487,563	98.4	45,873,466	0	45,873,466
16,394,869	955,131	94.5	4,410,713	0	4,410,713
46,365,860	5,912,140	88.7	453,391	0	453,391
1,386,093,627	34,608,373	97.6	390,870	0	390,870
706,602,479	27,950,721	96.2	1,882,137	0	1,882,137
2,820,302	1,654,698	63.0	2,278,922	0	2,278,922
5,306,283	605,717	89.8	1,600,402	0	1,600,402
15,868,859	923,141	94.5	1,757,507	0	1,757,507
486,372	438,628	52.6	471,921	0	471,921
327,172	271,828	54.6	157,752	0	157,752
29,108,806,441	1,486,171,259	95.1	690,511,954	65,861,029	624,650,925

(1) 一般会計

総括

平成 28 年度の一般会計決算は、予算現額 19,169,136,900 円（前年比：2,975,223,050 円減）に対し、決算額は歳入総額 18,595,663,097 円、歳出総額 17,995,292,096 円であり、歳入歳出の差引残額は 600,371,001 円、翌年度へ繰り越すべき財源 65,861,029 円を差し引いた実質収支額は 534,509,972 円（前年比：327,717,794 円減）となった。

一般会計前年度比較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減
予 算 現 額	19,169,136,900	22,144,359,950	△ 2,975,223,050
歳 入 決 算 額	18,595,663,097	20,541,734,859	△ 1,946,071,762
歳 出 決 算 額	17,995,292,096	19,526,480,833	△ 1,531,188,737
歳 入 歳 出 差 引 額	600,371,001	1,015,254,026	△ 414,883,025
翌年度へ繰り越すべき財源	65,861,029	153,026,260	△ 87,165,231
実 質 収 支 額	534,509,972	862,227,766	△ 327,717,794
歳 入 予 算 収 入 率	97.0	92.8	4.2
歳 出 予 算 執 行 率	93.9	88.2	5.7

歳 入

平成 28 年度一般会計における歳入の状況は、予算現額 19,169,136,900 円に対し、収入済額は 18,595,663,097 円であり、予算現額と収入済額との比較では 573,473,803 円の減であり、収入率は 97.0%となった。

一般会計款別歳入状況

(単位：円・%)

款	区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入 率	収入済 額の構 成比
1	市 税	4,070,351,000	4,082,023,250	11,672,250	100.3	22.0
2	地 方 譲 与 税	116,000,000	113,174,000	△ 2,826,000	97.6	0.6
3	利 子 割 交 付 金	5,800,000	6,066,000	266,000	104.6	0.0
4	配 当 割 交 付 金	16,000,000	11,053,000	△ 4,947,000	69.1	0.1
5	株式等譲渡所得割交付金	7,000,000	6,471,000	△ 529,000	92.4	0.0
6	地方消費税交付金	549,000,000	541,850,000	△ 7,150,000	98.7	2.9
7	ゴルフ場利用税交付金	16,500,000	17,559,360	1,059,360	106.4	0.1
8	自動車取得税交付金	27,000,000	28,613,000	1,613,000	106.0	0.1
9	地方特例交付金	11,221,000	11,221,000	0	100.0	0.1
10	地 方 交 付 税	5,645,455,000	5,750,698,000	105,243,000	101.9	30.9
11	交通安全対策特別交付金	3,700,000	3,484,000	△ 216,000	94.2	0.0
12	分担金及び負担金	343,794,000	349,713,317	5,919,317	101.7	1.9
13	使用料及び手数料	244,446,000	236,117,555	△ 8,328,445	96.6	1.3
14	国 庫 支 出 金	1,904,657,640	1,735,577,743	△ 169,079,897	91.1	9.3
15	県 支 出 金	1,006,200,000	986,473,085	△ 19,726,915	98.0	5.3
16	財 産 収 入	14,881,000	15,271,070	390,070	102.6	0.1
17	寄 附 金	601,627,000	646,318,518	44,691,518	107.4	3.5
18	繰 入 金	604,933,000	482,868,455	△ 122,064,545	79.8	2.6
19	繰 越 金	1,015,253,260	1,015,254,026	766	100.0	5.4
20	諸 収 入	221,294,000	221,232,718	△ 61,282	100.0	1.2
21	市 債	2,744,024,000	2,334,624,000	△ 409,400,000	85.1	12.6
	合 計	19,169,136,900	18,595,663,097	△ 573,473,803	97.0	100.0

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
平成28年度	4,070,351,000	4,203,523,143	4,082,023,250	100.3	97.1	27,512,412	93,987,481
平成27年度	4,181,206,000	4,387,262,559	4,221,206,952	101.0	96.2	24,085,894	141,969,713
前年度比較	△110,855,000	△183,739,416	△139,183,702	125.6	75.8	3,426,518	△47,982,232
増減率	△2.7	△4.2	△3.3	—	—	14.2	△33.8

調定額4,203,523,143円に対して、収入済額は4,082,023,250円であり、調定額に対する収納率は97.1%であった。市税収入額が歳入総額に占める割合は、22.0%であった。

各項目別決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 年度	平成28年度			平成27年度			比較増減	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額
市民税	1,540,473,016	1,513,001,957	98.2	1,559,553,604	1,525,332,373	97.8	△19,080,588	△12,330,416
固定資産税	2,284,049,912	2,199,429,391	96.3	2,325,002,073	2,207,067,418	94.9	△40,952,161	△7,638,027
軽自動車税	131,634,781	127,203,088	96.6	106,726,994	100,403,375	94.1	24,907,787	26,799,713
市たばこ税	220,090,606	220,090,606	100.0	228,666,328	228,666,328	100.0	△8,575,722	△8,575,722
入湯税	20,238,450	20,238,450	100.0	21,250,050	21,250,050	100.0	△1,011,600	△1,011,600
都市計画税	7,036,378	2,059,758	29.3	146,063,510	138,487,408	94.8	△139,027,132	△136,427,650
合計	4,203,523,143	4,082,023,250	97.1	4,387,262,559	4,221,206,952	96.2	△183,739,416	△139,183,702

市税収入額の内訳は、市民税のうち個人市民税が1,364,066,057円で、法人市民税が148,935,900円、固定資産税が2,199,429,391円、市たばこ税が220,090,606円などである。

税目別不納欠損状況

(単位：円)

区分 年度	平成28年度	平成27年度	比較増減
市民税	6,334,467	4,833,887	1,500,580
固定資産税	18,847,185	17,513,691	1,333,494
軽自動車税	1,513,300	627,145	886,155
都市計画税	817,460	1,111,171	△293,711
合計	27,512,412	24,085,894	3,426,518

不納欠損額は27,512,412円で、前年度に比べると3,426,518円増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成28年度	116,000,000	113,174,000	113,174,000	97.6	100.0	0
平成27年度	123,200,000	123,107,000	123,107,000	99.0	100.0	0
前年度比較	△ 7,200,000	△ 9,933,000	△ 9,933,000	138.0	100.0	0
増減率	△ 5.8	△ 8.1	△ 8.1	—	—	—

地方譲与税は、国税である地方揮発油税、自動車重量税が各譲与税法に基づき譲与されるものである。

収入済額は113,174,000円で、前年度と比べると9,933,000円(8.1%)の減となっている。

これは、地方揮発油譲与税4,337,000円、自動車重量譲与税5,596,000円の減によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成28年度	5,800,000	6,066,000	6,066,000	104.6	100.0	0
平成27年度	6,400,000	5,958,000	5,958,000	93.1	100.0	0
前年度比較	△ 600,000	108,000	108,000	△18.0	100.0	0
増減率	△ 9.4	1.8	1.8	—	—	—

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等に係る県民税から交付されるものである。

収入済額は6,066,000円で、前年度と比べると108,000円(1.8%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成28年度	16,000,000	11,053,000	11,053,000	69.1	100.0	0
平成27年度	21,000,000	18,359,000	18,359,000	87.4	100.0	0
前年度比較	△ 5,000,000	△ 7,306,000	△ 7,306,000	146.1	100.0	0
増減率	△ 23.8	△ 39.8	△ 39.8	—	—	—

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等に係る県民税から交付されるものである。

収入済額は11,053,000円で、前年度と比べると7,306,000円(39.8%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成28年度	7,000,000	6,471,000	6,471,000	92.4	100.0	0
平成27年度	14,000,000	16,872,000	16,872,000	120.5	100.0	0
前年度比較	△7,000,000	△10,401,000	△10,401,000	148.6	100.0	0
増減率	△50.0	△61.6	△61.6	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき特定株式等の譲渡に係る県民税から交付されるものである。

収入済額は6,471,000円で、前年度と比べると10,401,000円(61.6%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成28年度	549,000,000	541,850,000	541,850,000	98.7	100.0	0
平成27年度	436,000,000	617,950,000	617,950,000	141.7	100.0	0
前年度比較	113,000,000	△76,100,000	△76,100,000	△67.3	100.0	0
増減率	25.9	△12.3	△12.3	—	—	—

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税から交付されるものである。

収入済額は541,850,000円で、前年度と比べると76,100,000円(12.3%)の減となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成28年度	16,500,000	17,559,360	17,559,360	106.4	100.0	0
平成27年度	15,700,000	17,384,220	17,384,220	110.7	100.0	0
前年度比較	800,000	175,140	175,140	21.9	100.0	0
増減率	5.1	1.0	1.0	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収入したゴルフ場利用税額の70%に相当する額が交付されるものである。

収入済額は17,559,360円で、前年度と比べると175,140円(1.0%)の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成28年度	27,000,000	28,613,000	28,613,000	106.0	100.0	0
平成27年度	27,300,000	27,104,000	27,104,000	99.3	100.0	0
前年度比較	△ 300,000	1,509,000	1,509,000	△503.0	100.0	0
増減率	△ 1.1	5.6	5.6	—	—	—

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税から交付されるものである。

収入済額は28,613,000円で、前年度と比べると1,509,000円(5.6%)の増となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成28年度	11,221,000	11,221,000	11,221,000	100.0	100.0	0
平成27年度	10,437,000	10,437,000	10,437,000	100.0	100.0	0
前年度比較	784,000	784,000	784,000	100.0	100.0	0
増減率	7.5	7.5	7.5	—	—	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるもので、住宅ローン減税に伴う国の財政措置である。

収入済額は11,221,000円で、前年度と比べると784,000円(7.5%)の増となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成28年度	5,645,455,000	5,750,698,000	5,750,698,000	101.9	100.0	0
平成27年度	5,675,540,000	5,716,167,000	5,716,167,000	100.7	100.0	0
前年度比較	△ 30,085,000	34,531,000	34,531,000	△ 114.8	100.0	0
増減率	△ 0.5	0.6	0.6	—	—	—

地方交付税は、地方交付税法に基づき国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)から交付されるものである。

収入済額は5,750,698,000円で、前年度と比べると34,531,000円(0.6%)の増となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 28 年度	3,700,000	3,484,000	3,484,000	94.2	100.0	0
平成 27 年度	3,700,000	3,972,000	3,972,000	107.4	100.0	0
前年度比較	0	△ 488,000	△ 488,000	—	100.0	0
増 減 率	0.0	△ 12.3	△ 12.3	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき国庫に納付される交通反則金から交付されるものである。

収入済額は 3,484,000 円で、前年度と比べると 488,000 円 (12.3%) の減となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
平成 28 年度	343,794,000	352,628,887	349,713,317	101.7	99.2	536,000	2,379,570
平成 27 年度	534,978,000	517,996,195	514,540,095	96.2	99.3	0	3,456,100
前年度比較	△191,184,000	△165,367,308	△164,826,778	86.2	99.7	536,000	△1,076,530
増 減 率	△ 35.7	△ 31.9	△ 32.0	—	—	—	△ 31.1

収入済額は 349,713,317 円で、前年度と比べると 164,826,778 円 (32.0%) の減となっている。

収入済額の内訳は、農林水産業費分担金 410,200 円、民生費負担金 187,393,507 円 (児童福祉費負担金 182,704,430 円等)、労働費負担金 8,589,000 円、教育費負担金 153,320,610 円である。

不能欠損額 536,000 円は、児童福祉費負担金である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
平成 28 年度	244,446,000	250,002,425	236,117,555	96.6	94.4	0	13,884,870
平成 27 年度	245,679,000	251,973,896	238,929,796	97.3	94.8	921,700	12,122,400
前年度比較	△ 1,233,000	△ 1,971,471	△ 2,812,241	228.1	142.6	△ 921,700	1,762,470
増 減 率	△ 0.5	△ 0.8	△ 1.2	—	—	△ 100.0	14.5

収入済額は 236,117,555 円で、前年度と比べると 2,812,241 円 (1.2%) の減となっている。

収入済額の内訳は、使用料が 169,813,675 円、手数料が 66,303,880 円である。

使用料の主なものは、土木使用料 114,370,711 円 (住宅使用料 104,571,200 円等) である。

また、手数料の主なものは、衛生手数料 45,957,980 円である。

収入未済額 13,884,870 円の主なものは、住宅使用料である。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 28 年度	1,904,657,640	1,735,577,743	1,735,577,743	91.1	100.0	0
平成 27 年度	2,147,409,000	2,053,618,330	2,053,618,330	95.6	100.0	0
前年度比較	△ 242,751,360	△ 318,040,587	△ 318,040,587	131.0	100.0	0
増 減 率	△ 11.3	△ 15.5	△ 15.5	—	—	—

収入済額は 1,735,577,743 円で、前年度と比べると 318,040,587 円 (15.5%) の減となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,308,762,944 円、国庫補助金 399,487,294 円及び国庫委託金 27,327,505 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金 1,308,211,056 円 (児童福祉費負担金 608,550,555 円、生活保護費等負担金 396,572,300 円、障害者福祉費負担金 299,830,601 円等) である。

国庫補助金は、総務費国庫補助金 44,572,844 円、民生費国庫補助金 85,347,000 円 (児童福祉費補助金 41,710,000 円等)、土木費国庫補助金 255,544,450 円 (社会資本整備総合交付金) である。

第 15 款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 28 年度	1,006,200,000	986,473,085	986,473,085	98.0	100.0	0
平成 27 年度	3,394,807,714	2,133,911,251	2,133,911,251	62.9	100.0	0
前年度比較	△2,388,607,714	△1,147,438,166	△1,147,438,166	48.0	100.0	0
増 減 率	△ 70.4	△ 53.8	△ 53.8	—	—	—

収入済額は 986,473,085 円で、前年度と比べると 1,147,438,166 円 (53.8%) の減となっている。

収入済額の内訳は、県負担金 578,856,294 円、県補助金 349,802,548 円及び県委託金 57,814,243 円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金 573,656,773 円 (児童福祉費負担金 197,624,494 円、国保保険基盤安定負担金 157,273,457 円、障害者福祉費負担金 142,918,865 円等) である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金 136,734,917 円 (障害者福祉費補助金 70,931,706 円、児童福祉費補助金 63,502,211 円等)、農林水産業費県補助金 154,522,790 円 (農業費補助金 128,861,136 円等) である。

県委託金の主なものは、総務費県委託金 52,991,016 円 (徴税费委託金 50,927,620 円等) である。

第 16 款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 28 年度	14,881,000	15,271,070	15,271,070	102.6	100.0	0
平成 27 年度	15,656,000	10,443,806	10,443,806	66.7	100.0	0
前年度比較	△ 775,000	4,827,264	4,827,264	△622.9	100.0	0
増 減 率	△ 5.0	46.2	46.2	—	—	—

収入済額は 15,271,070 円で、前年度と比べると 4,827,264 円 (46.2%) の増となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 7,647,334 円と財産売払収入 7,623,736 円である。
 財産運用収入の主なものは、土地建物貸付収入 5,849,643 円である。
 財産売払収入の主なものは、土地売払収入 7,124,236 円である。

第 17 款 寄附金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 28 年度	601,627,000	646,318,518	646,318,518	107.4	100.0	0
平成 27 年度	744,526,000	814,070,602	814,070,602	109.3	100.0	0
前年度比較	△142,899,000	△167,752,084	△167,752,084	117.4	100.0	0
増 減 率	△ 19.2	△ 20.6	△ 20.6	—	—	—

収入済額は 646,318,518 円で、前年度と比べると 167,752,084 円 (20.6%) の減となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金 646,168,518 円である。

第 18 款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 28 年度	604,933,000	482,868,455	482,868,455	79.8	100.0	0
平成 27 年度	526,104,000	224,776,766	224,776,766	42.7	100.0	0
前年度比較	78,829,000	258,091,689	258,091,689	327.4	100.0	0
増 減 率	15.0	著増	著増	—	—	—

収入済額は 482,868,455 円で、前年度と比べると 258,091,689 円の増となっている。

収入済額の内訳は、基金繰入金（ふるさと支援基金繰入金 400,000,000 円、合併振興基金繰入金 82,376,383 円等）である。

第 19 款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 28 年度	1,015,253,260	1,015,254,026	1,015,254,026	100.0	100.0	0
平成 27 年度	1,370,713,236	1,370,714,163	1,370,714,163	100.0	100.0	0
前年度比較	△355,459,976	△355,460,137	△355,460,137	100.0	100.0	0
増減率	△ 25.9	△ 25.9	△ 25.9	—	—	—

収入済額は 1,015,254,026 円で、前年度と比べると 355,460,137 円 (25.9%) の減となっている。

第 20 款 諸収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 28 年度	221,294,000	235,422,954	221,232,718	100.0	94.0	14,190,236
平成 27 年度	236,748,000	252,764,878	240,812,878	101.7	95.3	11,952,000
前年度比較	△ 15,454,000	△ 17,341,924	△ 19,580,160	126.7	112.9	2,238,236
増減率	△ 6.5	△ 6.9	△ 8.1	—	—	18.7

収入済額は 221,232,718 円で、前年度と比べると 19,580,160 円 (8.1%) の減となっている。

内訳の主なものは、貸付金元利収入 125,000,000 円、雑入 86,547,364 円などである。

第 21 款 市債

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	収入未済額
平成 28 年度	2,744,024,000	2,334,624,000	2,334,624,000	85.1	100.0	0
平成 27 年度	2,413,256,000	2,161,400,000	2,161,400,000	89.6	100.0	0
前年度比較	330,768,000	173,224,000	173,224,000	52.4	100.0	0
増減率	13.7	8.0	8.0	—	—	—

収入済額は 2,334,624,000 円で、前年度と比べると 173,224,000 円 (8.0%) の増となっている。

内訳の主なものは、合併特例債 932,500,000 円、臨時財政対策債 545,100,000 円、借換債 625,924,000 円などである。

市債が歳入総額に占める比率は 12.6% となっている。

歳 出

平成28年度一般会計における歳出の状況は、予算現額19,169,136,900円に対し、支出済額は17,995,292,096円であり、翌年度繰越額を除いた不用額は573,216,085円であり、執行率は93.9%となった。

一般会計款別歳出状況

(単位：円・%)

款 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 議会費	169,050,000	165,764,305	0	3,285,695	98.1	1.0
2 総務費	3,271,372,000	3,042,729,441	144,137,000	84,505,559	93.0	16.9
3 民生費	5,032,223,000	4,778,885,437	102,329,000	151,008,563	95.0	26.6
4 衛生費	1,729,940,900	1,626,743,553	8,365,879	94,831,468	94.0	9.0
5 労働費	25,780,000	25,234,757	0	545,243	97.9	0.1
6 農林水産業費	983,892,000	796,144,634	131,750,000	55,997,366	80.9	4.4
7 商工費	393,548,000	376,133,323	0	17,414,677	95.6	2.1
8 土木費	2,064,141,000	1,819,123,461	207,131,040	37,886,499	88.1	10.1
9 消防費	686,502,000	678,483,464	0	8,018,536	98.8	3.8
10 教育費	1,991,519,000	1,894,074,541	6,915,800	90,528,659	95.1	10.5
11 公債費	2,816,341,000	2,791,975,180	0	24,365,820	99.1	15.5
12 予備費	4,828,000	0	0	4,828,000	0.0	0.0
合 計	19,169,136,900	17,995,292,096	600,628,719	573,216,085	93.9	100.0

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度	169,050,000	165,764,305	0	3,285,695	98.1
平成 27 年度	187,704,000	184,657,587	0	3,046,413	98.4
比較増減	△ 18,654,000	△ 18,893,282	0	239,282	△ 0.3

予算現額 169,050,000 円に対し、支出済額は 165,764,305 円で、執行率は 98.1%、不用額は 3,285,695 円である。

支出済額を前年度と比較すると 18,893,282 円の減である。

支出済額の主なものは、報酬 69,013,746 円で 41.6%を占めている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度	3,271,372,000	3,042,729,441	144,137,000	84,505,559	93.0
平成 27 年度	3,373,267,040	3,208,429,211	24,516,000	140,321,829	95.1
比較増減	△ 101,895,040	△ 165,699,770	119,621,000	△55,816,270	△ 2.1

予算現額 3,271,372,000 円に対し、支出済額は 3,042,729,441 円で、執行率は 93.0%、不用額は 84,505,559 円である。

支出済額を前年度と比較すると 165,699,770 円の減である。

支出済額の主なものは、積立金 613,716,468 円で 20.2%、共済費 350,334,063 円で 11.5%を占めている。

翌年度繰越額は、総務管理費のまちづくり推進事業費 134,700,000 円、戸籍住民基本台帳費 3,047,000 円、地籍管理費の地籍調査費 6,390,000 円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度	5,032,223,000	4,778,885,437	102,329,000	151,008,563	95.0
平成 27 年度	5,131,135,000	4,842,617,616	131,828,000	156,689,384	94.4
比較増減	△ 98,912,000	△ 63,732,179	△ 29,499,000	△ 5,680,821	0.6

予算現額 5,032,223,000 円に対し、支出済額は 4,778,885,437 円で、執行率は 95.0%、不用額は 151,008,563 円である。

支出済額を前年度と比較すると 63,732,179 円の減である。

支出済額の主なものは、扶助費 1,839,089,468 円で 38.5%、負担金、補助及び交付金 1,358,161,998 円で 28.4%を占めている。

翌年度繰越額は、社会福祉費の臨時福祉給付金給付事業費 99,443,000 円、児童福祉費の児童福祉総務費 2,886,000 円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度	1,729,940,900	1,626,743,553	8,365,879	94,831,468	94.0
平成 27 年度	1,854,470,321	1,781,374,728	6,202,900	66,892,693	96.1
比較増減	△ 124,529,421	△ 154,631,175	2,162,979	27,938,775	△ 2.1

予算現額 1,729,940,900 円に対し、支出済額は 1,626,743,553 円で、執行率は 94.0%、不用額は 94,831,468 円である。

支出済額を前年度と比較すると 154,631,175 円の減である。

支出済額の主なものは、委託料 559,768,778 円で 34.4%、負担金、補助及び交付金 437,745,751 円で 26.9%を占めている。

翌年度繰越額は、清掃費の清掃総務費 8,365,879 円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度	25,780,000	25,234,757	0	545,243	97.9
平成 27 年度	24,553,000	24,512,965	0	40,035	99.8
比較増減	1,227,000	721,792	0	505,208	△ 1.9

予算現額 25,780,000 円に対し、支出済額は 25,234,757 円で、執行率は 97.9%、不用額は 545,243 円である。

支出済額を前年度と比較すると 721,792 円の増である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 16,500,000 円で 65.4%、委託料 4,513,734 円で 17.9%を占めている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度	983,892,000	796,144,634	131,750,000	55,997,366	80.9
平成 27 年度	4,007,162,000	2,209,123,629	111,000,000	1,687,038,371	55.1
比較増減	△ 3,023,270,000	△ 1,412,978,995	20,750,000	△ 1,631,041,005	25.8

予算現額 983,892,000 円に対し、支出済額は 796,144,634 円で、執行率は 80.9%、不用額は 55,997,366 円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,412,978,995 円の減である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 364,053,183 円で 45.7%、工事請負費 163,427,112 円で 20.5%を占めている。

翌年度繰越額は、農業費の農地費 131,750,000 円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度	393,548,000	376,133,323	0	17,414,677	95.6
平成 27 年度	674,065,200	648,605,996	0	25,459,204	96.2
比較増減	△ 280,517,200	△ 272,472,673	0	△ 8,044,527	△ 0.6

予算現額 393,548,000 円に対し、支出済額は 376,133,323 円で、執行率は 95.6%、不用額は 17,414,677 円である。

支出済額を前年度と比較すると 272,472,673 円の減である。

支出済額の主なものは、貸付金 120,000,000 円で 31.9%、負担金、補助及び交付金 49,281,028 円で 13.1%を占めている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度	2,064,141,000	1,819,123,461	207,131,040	37,886,499	88.1
平成 27 年度	1,856,854,565	1,740,004,579	78,966,000	37,883,986	93.7
比較増減	207,286,435	79,118,882	128,165,040	2,513	△ 5.6

予算現額 2,064,141,000 円に対し、支出済額は 1,819,123,461 円で、執行率は 88.1%、不用額は 37,886,499 円である。

支出済額を前年度と比較すると 79,118,882 円の増である。

支出済額の主なものは、繰出金 705,200,000 円で 38.8%、工事請負費 592,924,590 円で 32.6%を占めている。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費の道路新設改良費 180,131,040 円、都市計画費の公園費 27,000,000 円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度	686,502,000	678,483,464	0	8,018,536	98.8
平成 27 年度	752,951,000	743,410,203	0	9,540,797	98.7
比較増減	△ 66,449,000	△ 64,926,739	0	△ 1,522,261	0.1

予算現額 686,502,000 円に対し、支出済額は 678,483,464 円で、執行率は 98.8%、不用額は 8,018,536 円である。

支出済額を前年度と比較すると 64,926,739 円の減である。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 567,493,172 円で 83.6%、備品購入費 35,110,692 円で 5.2%を占めている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度	1,991,519,000	1,894,074,541	6,915,800	90,528,659	95.1
平成 27 年度	1,953,018,824	1,848,814,725	0	104,204,099	94.7
比較増減	38,500,176	45,259,816	6,915,800	△ 13,675,440	0.4

予算現額 1,991,519,000 円に対し、支出済額は 1,894,074,541 円で、執行率は 95.1%、不用額は 90,528,659 円である。

支出済額を前年度と比較すると 45,259,816 円の増である。

支出済額の主なものは、工事請負費 431,198,250 円で 22.8%、需用費 377,726,651 円で 19.9%を占めている。

翌年度繰越額は、教育総務費の事務局費 265,800 円、保健体育費の保健体育総務費 6,650,000 円である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 28 年度	2,816,341,000	2,791,975,180	0	24,365,820	99.1
平成 27 年度	2,320,915,000	2,294,929,594	0	25,985,406	98.9
比較増減	495,426,000	497,045,586	0	△ 1,619,586	0.2

予算現額 2,816,341,000 円に対し、支出済額は 2,791,975,180 円で、執行率は 99.1%、不用額は 24,365,820 円である。

支出済額を前年度と比較すると 497,045,586 円の増である。

第 12 款 予備費

(単位：円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
平成 28 年度	35,000,000	0	30,172,000	4,828,000	4,828,000
平成 27 年度	35,000,000	0	26,736,000	8,264,000	8,264,000
比較増減	0	0	3,436,000	△ 3,436,000	△ 3,436,000

予備費の執行については、緊急的なものへの充用 30,172,000 円があった。

(2) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

予算現額 5,036,423,000 円に対し、決算額は収入済額が 4,906,358,401 円（収入率 97.4%）、支出済額 4,878,568,757 円（執行率 96.9%）となり、歳入歳出差引額は 27,789,644 円となった。

前年度比較

(単位：円)

年度 区分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減
予算現額	5,036,423,000	5,163,104,000	△ 126,681,000
歳入決算額	4,906,358,401	5,095,187,050	△ 188,828,649
歳出決算額	4,878,568,757	5,095,113,009	△ 216,544,252
歳入歳出差引額	27,789,644	74,041	27,715,603

歳入

(単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 国民健康保険税	1,024,268,000	1,027,638,901	3,370,901	100.3	20.9
2 分担金及び負担金	114,000	63,800	△ 50,200	56.0	0.0
3 使用料及び手数料	800,000	515,900	△ 284,100	64.5	0.0
4 国庫支出金	1,076,491,000	1,083,265,700	6,774,700	100.6	22.1
5 療養給付費交付金	99,467,000	102,723,081	3,256,081	103.3	2.1
6 前期高齢者交付金	913,281,000	913,281,049	49	100.0	18.7
7 県支出金	266,508,000	246,767,164	△ 19,740,836	92.6	5.0
8 共同事業交付金	1,167,126,000	1,153,356,683	△ 13,769,317	98.8	23.5
9 財産収入	130,000	105,330	△ 24,670	81.0	0.0
10 繰入金	482,061,000	367,466,480	△ 114,594,520	76.2	7.5
11 繰越金	74,000	74,041	41	100.1	0.0
12 諸収入	6,103,000	11,100,272	4,997,272	181.9	0.2
合計	5,036,423,000	4,906,358,401	△ 130,064,599	97.4	100.0

款別に収入済額を割合で見ると、共同事業交付金の割合が一番高く全体の 23.5% を占め、次いで国庫支出金 22.1%、国民健康保険税 20.9%、前期高齢者交付金 18.7%、繰入金 7.5% の順となっている。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費 現年課税分	平成 28 年度	811,769,769	796,286,715	0	15,483,054	98.1
	平成 27 年度	835,839,955	819,529,732	32,400	16,277,823	98.0
後期高齢者 支援金 現年課税分	平成 28 年度	144,175,764	141,292,773	0	2,882,991	98.0
	平成 27 年度	149,525,276	146,550,264	6,500	2,968,512	98.0
介護納付費 現年課税分	平成 28 年度	69,725,267	67,950,182	0	1,775,085	97.5
	平成 27 年度	76,441,869	74,261,445	0	2,180,424	97.1
医療給付費 滞納繰越分	平成 28 年度	145,730,651	16,874,540	38,185,562	90,670,549	11.6
	平成 27 年度	169,220,586	28,271,300	17,934,196	123,015,090	16.7
後期高齢者 支援金 滞納繰越分	平成 28 年度	23,814,298	3,042,055	5,871,353	14,900,890	12.8
	平成 27 年度	45,645,297	5,195,905	2,866,129	37,583,263	11.4
介護納付費 滞納繰越分	平成 28 年度	17,837,579	2,192,636	4,382,053	11,262,890	12.3
	平成 27 年度	24,061,059	2,899,881	2,556,574	18,604,604	12.1
合 計	平成 28 年度	1,213,053,328	1,027,638,901	48,438,968	136,975,459	84.7
	平成 27 年度	1,300,734,042	1,076,708,527	23,395,799	200,629,716	82.8

保険税の収入状況を見ると、調定額1,213,053,328円に対して、収入済額は1,027,638,901円であり、収納率は84.7%となっている。

また、不納欠損額として48,438,968円（対調定額4.0%）が処理をされ、収入未済額は136,975,459円（対調定額11.3%）であった。

平成 27 年度と比較して収入済額は、49,069,626 円の減（対前年比 95.4%）、不納欠損額は 25,043,169 円の増（対前年比 207.0%）で、収入未済額は 63,654,257 円の減（対前年比 68.3%）であった。

歳 出

(単位：円・%)

款	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1	総 務 費	59,793,000	56,345,717	3,447,283	94.2	1.1
2	保 険 給 付 費	2,936,889,000	2,872,706,174	64,182,826	97.8	58.9
3	後期高齢者支援金等	540,478,000	540,476,831	1,169	100.0	11.1
4	前期高齢者納付金等	390,000	388,966	1,034	99.7	0.0
5	老人保健拠出金	31,000	18,635	12,365	60.1	0.0
6	介 護 納 付 金	222,969,000	222,968,329	671	100.0	4.6
7	共 同 事 業 拠 出 金	1,136,209,000	1,078,061,295	58,147,705	94.9	22.1
8	保 健 事 業 費	83,085,000	72,729,546	10,355,454	87.5	1.5
9	諸 支 出 金	20,777,000	19,071,264	1,705,736	91.8	0.4
10	公 債 費	15,802,000	15,802,000	0	100.0	0.3
11	予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.0	0.0
	合 計	5,036,423,000	4,878,568,757	157,854,243	96.9	100.0

支出済額では、58.9%が保険給付費で占められ、次いで共同事業拠出金 22.1%、後期高齢者支援金等 11.1%、介護納付金 4.6%の順となっている。

② 診療所事業特別会計

予算現額 83,154,000 円に対し、決算額は収入済額が 79,149,986 円(収入率 95.2%)、支出済額 78,115,238 円(執行率 93.9%)となり、歳入歳出差引額は 1,034,748 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減
予 算 現 額	83,154,000	70,605,000	12,549,000
歳 入 決 算 額	79,149,986	65,866,374	13,283,612
歳 出 決 算 額	78,115,238	64,701,097	13,414,141
歳入歳出差引額	1,034,748	1,165,277	△ 130,529

歳 入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 診 療 収 入	47,929,000	46,341,267	△ 1,587,733	96.7	58.5
2 使用料及び手数料	600,000	563,880	△ 36,120	94.0	0.7
3 繰 入 金	33,430,000	31,000,000	△ 2,430,000	92.7	39.2
4 繰 越 金	1,165,000	1,165,277	277	100.0	1.5
5 諸 収 入	30,000	79,562	49,562	著増	0.1
合 計	83,154,000	79,149,986	△ 4,004,014	95.2	100.0

款別に収入済額を見ると、診療収入が全体の 58.5%を占めており、その他は繰入金等である。

歳 出 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	52,926,000	51,842,223	1,083,777	98.0	66.4
2 医 業 費	24,188,000	22,362,256	1,825,744	92.5	28.6
3 施 設 管 理 費	1,258,000	1,130,198	127,802	89.8	1.4
4 公 債 費	2,782,000	2,780,561	1,439	99.9	3.6
5 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0
合 計	83,154,000	78,115,238	5,038,762	93.9	100.0

支出済額では、総務費が 66.4%を占め、次いで医業費 28.6%、公債費 3.6%の順である。

③ 後期高齢者医療特別会計

予算現額 393,854,000 円に対し、決算額は収入済額が 378,267,970 円(収入率 96.0%)、支出済額 376,228,490 円(執行率 95.5%) となり、歳入歳出差引額は 2,039,480 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減
予 算 現 額	393,854,000	374,736,000	19,118,000
歳 入 決 算 額	378,267,970	368,695,970	9,572,000
歳 出 決 算 額	376,228,490	368,440,807	7,787,683
歳入歳出差引額	2,039,480	255,163	1,784,317

歳 入 (単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 後期高齢者医療保険料	297,550,000	282,411,961	△ 15,138,039	94.9	74.7
2 使用料及び手数料	2,000	81,800	79,800	著増	0.0
3 繰 入 金	94,897,000	93,890,456	△ 1,006,544	98.9	24.8
4 繰 越 金	1,000	255,163	254,163	著増	0.1
5 諸 収 入	1,404,000	1,628,590	224,590	116.0	0.4
合 計	393,854,000	378,267,970	△ 15,586,030	96.0	100.0

款別に収入済額を見ると、後期高齢者医療保険料が 282,411,961 円(構成比 74.7%)、繰入金が 93,890,456 円(構成比 24.8%) と、両方で収入の 99.5%を占めている。

保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収 保険料 現年度分	平成28年度	175,207,200	175,207,200	0	0	100.0
	平成27年度	173,488,890	173,488,890	0	0	100.0
普通徴収 保険料 現年度分	平成28年度	107,496,310	105,621,450	0	1,874,860	98.3
	平成27年度	100,868,630	98,337,040	0	2,531,590	97.5
普通徴収 保険料 滞納繰越分	平成28年度	3,332,190	1,583,311	382,310	1,366,569	47.5
	平成27年度	2,283,840	1,005,470	440,060	838,310	44.0
合 計	平成28年度	286,035,700	282,411,961	382,310	3,241,429	98.7
	平成27年度	276,641,360	272,831,400	440,060	3,369,900	98.6

保険料の収入状況を見ると、調定額286,035,700円に対して、収入済額は282,411,961円であり、収納率は98.7%となっている。

また、不納欠損額として382,310円（対調定額0.1%）が処理をされ、収入未済額は3,241,429円（対調定額1.1%）であった。

平成27年度と比較して収入済額は、9,580,561円の増（対前年比103.5%）、不納欠損額は57,750円の減（対前年比86.9%）で、収入未済額は128,471円の減（対前年比96.2%）であった。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	2,568,000	2,437,214	130,786	94.9	0.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	389,385,000	372,390,976	16,994,024	95.6	99.0
3 諸 支 出 金	1,401,000	1,400,300	700	100.0	0.4
4 予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0.0
合 計	393,854,000	376,228,490	17,625,510	95.5	100.0

支出済額では99.0%が後期高齢者医療広域連合納付金で占められ、その他は総務費等となっている。

④ 介護保険事業特別会計

予算現額 3,658,823,600 円に対し、決算額は収入済額が 3,646,209,503 円（収入率 99.7%）、支出済額 3,600,336,037 円（執行率 98.4%）となり、歳入歳出差引額は 45,873,466 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減
予算現額	3,658,823,600	3,448,883,000	209,940,600
歳入決算額	3,646,209,503	3,389,123,375	257,086,128
歳出決算額	3,600,336,037	3,357,706,801	242,629,236
歳入歳出差引額	45,873,466	31,416,574	14,456,892

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 保険料	688,345,000	703,135,200	14,790,200	102.1	19.3
2 使用料及び手数料	80,000	74,900	△ 5,100	93.6	0.0
3 国庫支出金	868,223,000	845,233,236	△ 22,989,764	97.4	23.2
4 支払基金交付金	926,531,000	919,009,270	△ 7,521,730	99.2	25.2
5 県支出金	612,196,000	623,256,490	11,060,490	101.8	17.1
6 財産収入	27,000	23,385	△ 3,615	86.6	0.0
7 繰入金	532,009,000	522,557,294	△ 9,451,706	98.2	14.3
8 繰越金	31,406,600	31,416,574	9,974	100.0	0.9
9 諸収入	6,000	1,503,154	1,497,154	著増	0.0
合計	3,658,823,600	3,646,209,503	△ 12,614,097	99.7	100.0

款別に収入済額を見ると、支払基金交付金が 25.2%、国庫支出金が 23.2%と割合が高く、次いで保険料 19.3%、県支出金 17.1%、繰入金 14.3%の順である。

保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
特別徴収 保険料	平成 28 年度	648,707,600	648,707,600	0	0	100.0
	平成 27 年度	633,238,700	633,238,700	0	0	100.0
普通徴収 保険料	平成 28 年度	60,519,000	53,065,200	0	7,453,800	87.7
	平成 27 年度	61,262,800	53,902,200	0	7,360,600	88.0
過年度分 保険料	平成 28 年度	12,879,100	1,362,400	4,690,300	6,826,400	10.6
	平成 27 年度	41,805,190	1,556,100	34,809,690	5,439,400	3.7
合 計	平成 28 年度	722,105,700	703,135,200	4,690,300	14,280,200	97.4
	平成 27 年度	736,306,690	688,697,000	34,809,690	12,800,000	93.5

保険料の収入状況を見ると、調定額 722,105,700 円に対して、収入済額は 703,135,200 円であり、その割合は 97.4%であった。不納欠損額 4,690,300 円（対調定額割合 0.6%）が処理され、収入未済額が 14,280,200 円（対調定額割合 2.0%）計上された。

平成 27 年度と比較して不納欠損額は 30,119,390 円の減（対前年比 13.5%）で、収入未済額は 1,480,200 円の増（対前年比 111.6%）となっている。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	222,393,600	218,997,907	1,069,000	2,326,693	98.5	6.1
2 保 険 給 付 費	3,299,509,000	3,251,599,941	0	47,909,059	98.5	90.3
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	85,062,000	79,487,686	0	5,574,314	93.4	2.2
5 諸 支 出 金	43,266,000	43,250,503	0	15,497	100.0	1.2
6 公 債 費	7,000,000	7,000,000	0	0	100.0	0.2
7 予 備 費	1,592,000	0	0	1,592,000	0.0	0.0
合 計	3,658,823,600	3,600,336,037	1,069,000	57,418,563	98.4	100.0

支出済額では、保険給付費が 90.3%を占め、次いで総務費 6.1%、地域支援事業費 2.2%の順である。

⑤ 居宅介護予防支援事業特別会計

予算現額 17,350,000 円に対し、決算額は収入済額が 20,805,582 円(収入率 119.9%)、支出済額 16,394,869 円(執行率 94.5%)となり、歳入歳出差引額は 4,410,713 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減
予算現額	17,350,000	11,983,000	5,367,000
歳入決算額	20,805,582	17,874,467	2,931,115
歳出決算額	16,394,869	10,161,721	6,233,148
歳入歳出差引額	4,410,713	7,712,746	△ 3,302,033

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額の 構成比
1 サービス事業収入	11,559,000	13,087,900	1,528,900	113.2	62.9
2 繰越金	5,790,000	7,712,746	1,922,746	133.2	37.1
3 諸収入	1,000	4,936	3,936	493.6	0.0
合計	17,350,000	20,805,582	3,455,582	119.9	100.0

款別に収入済額を見ると、サービス事業収入が全体の 62.9%を占めており、その他は繰越金である。

歳出 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の 構成比
1 サービス事業費	17,250,000	16,394,869	855,131	95.0	100.0
2 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合計	17,350,000	16,394,869	955,131	94.5	100.0

支出済額ではサービス事業費で占められている。

⑥ 訪問看護事業特別会計

予算現額 52,278,000 円に対し、決算額は収入済額が 46,819,251 円 (収入率 89.6%)、支出済額 46,365,860 円 (執行率 88.7%) となり、歳入歳出差引額は 453,391 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減
予 算 現 額	52,278,000	61,618,000	△ 9,340,000
歳 入 決 算 額	46,819,251	50,528,891	△ 3,709,640
歳 出 決 算 額	46,365,860	50,183,890	△ 3,818,030
歳入歳出差引額	453,391	345,001	108,390

歳 入 (単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 サービス事業収入	39,664,000	39,669,287	5,287	100.0	84.7
2 財 産 収 入	52,000	51,855	△ 145	99.7	0.1
3 繰 入 金	11,971,000	6,700,000	△ 5,271,000	56.0	14.3
4 繰 越 金	345,000	345,001	1	100.0	0.8
5 諸 収 入	246,000	53,108	△ 192,892	21.6	0.1
合 計	52,278,000	46,819,251	△ 5,458,749	89.6	100.0

款別に収入済額を見ると、サービス事業収入が全体の 84.7%を占めており、その他は繰入金等である。

歳 出 (単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 サービス事業費	51,226,000	46,314,005	4,911,995	90.4	99.9
2 諸 支 出 金	52,000	51,855	145	99.7	0.1
3 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	52,278,000	46,365,860	5,912,140	88.7	100.0

支出済額では 99.9%がサービス事業費で占められ、その他は諸支出金となっている。

⑦ 下水道事業特別会計

予算現額 1,420,702,000 円に対し、決算額は収入済額が 1,386,484,497 円（収入率 97.6%）、支出済額 1,386,093,627 円（執行率 97.6%）となり、歳入歳出差引額は 390,870 円となった。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減
予 算 現 額	1,420,702,000	1,408,219,000	12,483,000
歳 入 決 算 額	1,386,484,497	1,389,300,811	△ 2,816,314
歳 出 決 算 額	1,386,093,627	1,388,800,604	△ 2,706,977
歳入歳出差引額	390,870	500,207	△ 109,337

歳 入

（単位：円・%）

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 分担金及び負担金	14,956,000	12,676,210	△ 2,279,790	84.8	0.9
2 使用料及び手数料	211,113,000	192,138,500	△ 18,974,500	91.0	13.9
3 国庫支出金	53,347,000	53,347,000	0	100.0	3.9
4 繰入金	714,353,000	705,200,000	△ 9,153,000	98.7	50.9
5 繰越金	500,000	500,207	207	100.0	0.0
6 諸収入	7,733,000	8,822,580	1,089,580	114.1	0.6
7 市債	418,700,000	413,800,000	△ 4,900,000	98.8	29.8
合 計	1,420,702,000	1,386,484,497	△ 34,217,503	97.6	100.0

款別に収入済額を見ると、繰入金が 705,200,000 円（構成比 50.9%）と一番多く、次いで市債 413,800,000 円（構成比 29.8%）、使用料及び手数料が 192,138,500 円（構成比 13.9%）、また、国庫支出金は 53,347,000 円（構成比 3.9%）である。

各分担金・負担金・使用料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
浄化槽工事 分担金	平成 28 年度	3,054,170	2,998,970	0	55,200	98.2
	平成 27 年度	2,590,460	2,572,060	0	18,400	99.3
下水道受益 者負担金	平成 28 年度	12,112,620	9,677,240	480,630	1,954,750	79.9
	平成 27 年度	12,590,960	9,889,580	297,200	2,404,180	78.5
下水道使用 料	平成 28 年度	188,704,460	179,660,530	118,923	8,925,007	95.2
	平成 27 年度	172,952,291	164,096,647	301,875	8,553,769	94.9
浄化槽使用 料	平成 28 年度	12,391,941	11,990,570	0	401,371	96.8
	平成 27 年度	11,009,460	10,753,834	0	255,626	97.7

各分担金・負担金・使用料の収入状況を見ると、浄化槽工事分担金の収入済額は2,998,970円(収納率98.2%)で、収入未済額が55,200円(対調定額割合1.8%)計上された。下水道受益者負担金の収入済額は9,677,240円(収納率79.9%)で、不納欠損額480,630円(対調定額割合4.0%)が処理され、収入未済額が1,954,750円(対調定額割合16.1%)計上された。下水道使用料の収入済額は179,660,530円(収納率95.2%)で、不納欠損額118,923円(対調定額割合0.1%)が処理され、収入未済額が8,925,007円(対調定額割合4.7%)計上された。浄化槽使用料の収入済額は11,990,570円(収納率96.8%)になっている。

平成27年度と比較して、収入済額は下水道使用料で15,563,883円の増となっている。また、収入未済額は下水道使用料で371,238円、浄化槽使用料で145,745円の増となっている。一方、下水道受益者負担金で449,430円の減となっている。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 の 構 成 比
1 下 水 道 費	407,317,000	387,135,651	20,181,349	95.0	27.9
2 浄 化 槽 費	46,651,000	37,852,819	8,798,181	81.1	2.7
3 公 債 費	965,402,000	961,105,157	4,296,843	99.6	69.4
4 予 備 費	1,332,000	0	1,332,000	0.0	0.0
合 計	1,420,702,000	1,386,093,627	34,608,373	97.6	100.0

支出済額は公債費961,105,157円(構成比69.4%)、下水道費387,135,651円(構成比27.9%)で、平成27年度と比較して、下水道費が増、浄化槽費、公債費とも減となっている。

⑧ 簡易水道事業特別会計

予算現額734,553,200円に対し、決算額は収入済額が708,484,616円(収入率96.5%)
支出済額706,602,479円(執行率96.2%)となり、歳入歳出差引額は1,882,137円と
なった。

前年度比較 (単位：円)

年 度 区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減
予 算 現 額	734,553,200	763,023,000	△ 28,469,800
歳 入 決 算 額	708,484,616	660,785,218	47,699,398
歳 出 決 算 額	706,602,479	658,095,218	48,507,261
歳入歳出差引額	1,882,137	2,690,000	△ 807,863

歳 入 (単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 分担金及び負担金	2,343,000	2,451,600	108,600	104.6	0.3
2 使用料及び手数料	238,480,000	231,812,214	△ 6,667,786	97.2	32.7
3 国庫支出金	58,894,000	58,441,000	△ 453,000	99.2	8.2
4 財 産 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 繰 入 金	234,518,000	220,200,000	△ 14,318,000	93.9	31.1
6 繰 越 金	2,689,200	2,690,000	800	100.0	0.4
7 諸 収 入	7,928,000	10,289,802	2,361,802	129.8	1.5
8 市 債	189,700,000	182,600,000	△ 7,100,000	96.3	25.8
合 計	734,553,200	708,484,616	△ 26,068,584	96.5	100.0

款別に収入済額を見ると、使用料及び手数料が32.7%と割合が高く、次いで繰入金
31.1%、市債25.8%、国庫支出金8.2%の順である。

水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
水道使用料	平成 28 年度	234,781,071	230,808,614	0	3,972,457	98.3
	平成 27 年度	237,133,264	232,860,165	0	4,273,099	98.2

水道使用料の収入状況を見ると、調定額234,781,071円に対して収入済額は、230,808,614
円であり、その割合は98.3%である。

不納欠損額は発生していないが、収入未済額が3,972,457円計上されており、調定額に対
する収入未済額の割合は1.7%となっている。

歳 出

(単位:円・%)

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 簡易水道事業費	287,176,000	277,066,298	10,109,702	96.5	39.2
2 環境衛生施設整備費	270,028,200	257,941,520	12,086,680	95.5	36.5
3 公 債 費	174,349,000	171,594,661	2,754,339	98.4	24.3
4 予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0
合 計	734,553,200	706,602,479	27,950,721	96.2	100.0

支出済額は簡易水道事業費 277,066,298 円（構成比 39.2%）、環境衛生施設整備費 257,941,520 円（構成比 36.5%）、公債費 171,594,661 円（構成比 24.3%）で、平成 27 年度と比較して簡易水道事業費、環境衛生施設整備費、公債費とも増となっている。

⑨ 大藤財産区特別会計

予算現額 4,475,000 円に対し、決算額は収入済額が 5,099,224 円(収入率 113.9%)、支出済額 2,820,302 円(執行率 63.0%)となり、歳入歳出差引額は 2,278,922 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減
予 算 現 額	4,475,000	4,475,000	0
歳 入 決 算 額	5,099,224	5,070,043	29,181
歳 出 決 算 額	2,820,302	2,927,929	△ 107,627
歳入歳出差引額	2,278,922	2,142,114	136,808

歳 入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 県 支 出 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
2 財 産 収 入	2,971,000	2,956,741	△ 14,259	99.5	58.0
3 繰 越 金	1,500,000	2,142,114	642,114	142.8	42.0
4 諸 収 入	3,000	369	△ 2,631	12.3	0.0
合 計	4,475,000	5,099,224	624,224	113.9	100.0

款別に収入済額を見ると、財産収入が 58.0%、繰越金が 42.0%と割合が高くなっている。

歳 出 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	732,000	334,661	397,339	45.7	11.9
2 保 護 費	550,000	0	550,000	0.0	0.0
3 諸 支 出 金	2,804,000	2,485,641	318,359	88.6	88.1
4 予 備 費	389,000	0	389,000	0.0	0.0
合 計	4,475,000	2,820,302	1,654,698	63.0	100.0

支出済額では 88.1%が諸支出金で占められ、その他は総務費となっている。

⑩ 神金財産区特別会計

予算現額 5,912,000 円に対し、決算額は収入済額が 6,906,685 円(収入率 116.8%)、支出済額 5,306,283 円(執行率 89.8%)となり、歳入歳出差引額は 1,600,402 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減
予算現額	5,912,000	5,773,000	139,000
歳入決算額	6,906,685	6,542,389	364,296
歳出決算額	5,306,283	4,986,108	320,175
歳入歳出差引額	1,600,402	1,556,281	44,121

歳入 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 財産収入	3,000	1,326	△ 1,674	44.2	0.0
2 寄附金	5,307,000	5,349,000	42,000	100.8	77.5
3 繰越金	600,000	1,556,281	956,281	259.4	22.5
4 諸収入	2,000	78	△ 1,922	3.9	0.0
合計	5,912,000	6,906,685	994,685	116.8	100.0

款別に収入済額を見ると、寄附金が 77.5%、次いで繰越金等の順である。

歳出 (単位：円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 の構成比
1 総務費	697,000	449,957	247,043	64.6	8.5
2 諸支出金	4,861,000	4,856,326	4,674	99.9	91.5
3 予備費	354,000	0	354,000	0.0	0.0
合計	5,912,000	5,306,283	605,717	89.8	100.0

支出済額では諸支出金が 91.5%と割合が高く、次いで総務費の順である。

⑪ 萩原山財産区特別会計

予算現額16,792,000円に対し、決算額は収入済額が17,626,366円(収入率105.0%)、支出済額15,868,859円(執行率94.5%)となり、歳入歳出差引額は1,757,507円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減
予 算 現 額	16,792,000	16,609,000	183,000
歳 入 決 算 額	17,626,366	18,305,758	△ 679,392
歳 出 決 算 額	15,868,859	15,282,483	586,376
歳入歳出差引額	1,757,507	3,023,275	△ 1,265,768

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 使用料及び手数料	700,000	787,250	87,250	112.5	4.5
2 県 都 支 出 金	906,000	796,318	△ 109,682	87.9	4.5
3 財 産 収 入	4,800,000	4,709,237	△ 90,763	98.1	26.7
4 繰 入 金	8,643,000	6,800,000	△ 1,843,000	78.7	38.6
5 繰 越 金	240,000	3,023,275	2,783,275	著増	17.1
6 諸 収 入	1,503,000	1,510,286	7,286	100.5	8.6
合 計	16,792,000	17,626,366	834,366	105.0	100.0

款別に収入済額を見ると、繰入金が38.6%と割合が高く、次いで財産収入26.7%、繰越金等の順である。

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	7,026,000	6,399,198	626,802	91.1	40.3
2 保 護 費	766,000	659,470	106,530	86.1	4.2
3 諸 支 出 金	8,900,000	8,810,191	89,809	99.0	55.5
4 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計	16,792,000	15,868,859	923,141	94.5	100.0

支出済額では諸支出金が55.5%と割合が高く、次いで総務費40.3%、保護費4.2%の順である。

⑫ 竹森入財産区特別会計

予算現額 925,000 円に対し、決算額は収入済額が 958,293 円（収入率 103.6%）、支出済額 486,372 円（執行率 52.6%）となり、歳入歳出差引額は 471,921 円となった。

前年度比較 (単位：円)

年度 区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減
予 算 現 額	925,000	875,000	50,000
歳 入 決 算 額	958,293	1,020,136	△ 61,843
歳 出 決 算 額	486,372	408,940	77,432
歳入歳出差引額	471,921	611,196	△ 139,275

歳 入 (単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収入済額 の構成比
1 県 支 出 金	20,000	10,167	△ 9,833	50.8	1.1
2 財 産 収 入	81,000	81,935	935	101.2	8.5
3 繰 越 金	600,000	611,196	11,196	101.9	63.8
4 諸 収 入	224,000	254,995	30,995	113.8	26.6
合 計	925,000	958,293	33,293	103.6	100.0

款別に収入済額を見ると、繰越金が 63.8%と割合が高く、次いで諸収入 26.6%、財産収入等の順である。

歳 出 (単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額 の構成比
1 総 務 費	606,000	299,290	306,710	49.4	61.5
2 保 護 費	165,000	113,186	51,814	68.6	23.3
3 諸 支 出 金	100,000	73,896	26,104	73.9	15.2
4 予 備 費	54,000	0	54,000	0.0	0.0
合 計	925,000	486,372	438,628	52.6	100.0

支出済額では、総務費が 61.5%を占め、次いで保護費 23.3%、諸支出金 15.2%の順である。

⑬ 岩崎山保護財産区管理会特別会計

予算現額 599,000 円に対し、決算額は収入済額が 484,924 円（収入率 81.0%）、支出済額 327,172 円（執行率 54.6%）となり、歳入歳出差引額は 157,752 円となった。

前年度比較 (単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減
予 算 現 額	599,000	379,000	220,000
歳 入 決 算 額	484,924	259,393	225,531
歳 出 決 算 額	327,172	178,002	149,170
歳入歳出差引額	157,752	81,391	76,361

歳 入 (単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	収入済額の構成比
1 県 支 出 金	7,000	3,289	△ 3,711	47.0	0.7
2 財 産 収 入	3,000	592	△ 2,408	19.7	0.1
3 繰 入 金	436,000	300,000	△ 136,000	68.8	61.9
4 繰 越 金	50,000	81,391	31,391	162.8	16.8
5 諸 収 入	103,000	99,652	△ 3,348	96.7	20.5
合 計	599,000	484,924	△ 114,076	81.0	100.0

款別に収入済額を見ると、繰入金が 61.9%と割合が高く、次いで諸収入 20.5%、繰越金等の順である。

歳 出 (単位：円・%)

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 管 理 費	442,000	282,172	159,828	63.8	86.2
2 事 業 費	57,000	45,000	12,000	78.9	13.8
3 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
合 計	599,000	327,172	271,828	54.6	100.0

支出済額では 86.2%が管理費で占められ、その他は事業費となっている。

6 審査所見

(1) 歳入の確保について

国や県などあらゆる面からの依存財源の確保と市税、使用料等の自主財源の確保を図ると共に、収納向上対策等による収入未済額の更なる縮減に最大限努めてください。

(2) 歳出の執行について

各施策や事業の緊急性、重要性等を見極めた上で、限られた財源の効率的・効果的な経費支出を図ることにより、よりよい市民サービスの提供と市民福祉の向上に努めてください。

(3) 会計事務処理等について

・予算執行

増額補正又は予備費充用をしたにもかかわらず、予算の未執行や不用額がでている事例が見受けられました。的確な予算執行の見通しをたてるように努めてください。

・随意契約

毎年度、同一内容の契約について、地方自治法施行令第167条の2第1項第5号「緊急の必要性により競争入札に付することができない場合」として随意契約として執行していますが、適切な執行に努めてください

・庶務諸帳簿

旅行命令簿、公用車使用簿などの処理や記載に不明確、不適切なものがあります。規則に則り的確な事務を行ってください。

(4) むすび

今後、全国的な人口減少、少子高齢化、高度情報化などにより社会が変化、進展する中で、行政の役割も変化が予想されます。

市政運営に当たっては、市の事業を推進する上でこれらの社会情勢を的確に把握し、効率的かつ効果的に取り組むよう努めてください。

財産に関する調書

平成 28 年度における財産に関する調書の記載事項並びに計数を審査した結果、適正に管理されているものと認められる。

公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、以下のとおりである。

① 公有財産

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (㎡)	1,877,137	△ 6,427	1,870,710
建 物 (㎡)	186,795	0	186,795
山 林 (㎡)	2,428,095	△ 920	2,427,175
出資による権利 (千円)	83,825	0	83,825

公有財産のうち土地については、行政財産該当の土地が 765,498 ㎡、普通財産該当の土地が 1,105,212 ㎡、併せて 1,870,710 ㎡であり、平成 28 年度中に 6,427 ㎡の減となった。

建物は木造建物、非木造併せて延べ面積 186,795 ㎡であり、増減はなかった。

山林は 2,427,175 ㎡であり、920 ㎡の減となった。

出資、出捐金に増減はなかった。

② 物 品

(単位：台)

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	61	0	61
そ の 他 の 自 動 車	83	2	85
50cc 原動機付自転車	5	0	5
土 木 機 械	5	0	5
医 療 用 機 械	17	0	17
雑 機 械 器 具	340	7	347
計	511	9	520

車輛は決算年度末現在 151 台で前年度末に比べ 2 台の増となった。

車輛を除く重要物品は、決算年度末現在 369 品であり、前年度末に比べ 7 品の増となった。

③ 基金

(単位：㎡・円)

区分	基金名	前年度末残高	年度内増減	決算年度末現在高
不動産	土地開発基金	9,782.60	0.00	9,782.60
現金	財政調整基金	916,475,669	81,499,235	997,974,904
	減債基金	150,830,714	37,967	150,868,681
	公共施設整備基金	311,731,803	100,229,446	411,961,249
	社会福祉基金	489,800,789	0	489,800,789
	家庭小口資金貸付基金	15,471,570	355,000	15,826,570
	中山間農村地域活性化基金	20,865,311	5,259	20,870,570
	土地開発基金	341,553,144	307,813	341,860,957
	介護保険給付費支払準備基金	44,038,927	23,385	44,062,312
	国民健康保険財政調整基金	166,012,498	△ 3,394,670	162,617,828
	訪問看護財政調整基金	106,654,844	51,855	106,706,699
	合併振興基金	1,197,925,356	△ 49,100,000	1,148,825,356
	ふるさと支援基金	754,345,001	258,628,624	1,012,973,625
		合 計	4,515,705,626	388,643,914

審査の所見

基金合計は、388,643,914 円の増となり、残高は 4,904,349,540 円となった。

基金の運用は、関係法令に準拠して行われており、全般的に適正かつ妥当であると認められる。

今後も引き続き、安全性の確保と効率的な運用に十分配慮されて運用されたい。